

(1) 認定 潮来市国民健康保険税率の見直し（案）について

資料No.3

1. 税率の見直し(案) について

「資料No.1」で示した現状等を鑑み、歳入として必要となる約6億円を賄うべく税率の試算を行いました。

その中から、今後の事業費納付金の推移や保険給付費の状況を考慮した上で、「（支払準備基金を繰入しない場合）…㉞」の例として、案1は、鹿行管内の平均を基に試算したところ、応能割・応益割に若干のばらつきがありました。案2は、必要となる額を賄うことができ、応能割・応益割の比率については、50：50に近い税率となりました。

なお、「（支払準備基金の一部を繰入する場合）…㉟」の例として、案3及び案4を挙げましたが、調定額が及ばず、支払準備基金を繰入しなければならず、将来的見地から検証すると、基金が数年で枯渇していく見込みとなります。

【参考】

○ 鹿行管内の保険料（税）率の状況

令和6年4月1日現在（単位：％・円）

保険者名	①医療給付費分		②後期高齢者支援金等分		③介護納付金分		合計		R7 改正予定 の有無
	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	
	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	
潮来市	5.7	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.5	63,000	○
鹿嶋市※	5.3	31,000	2.8	17,000	1.9	15,000	10.0	63,000	×
神栖市	6.7	38,000	2.6	16,000	2.3	17,000	11.6	71,000	○増検討中
行方市	7.4	36,000	2.9	17,000	2.5	18,000	12.8	71,000	○増検討中
鉾田市	7.1	32,000	3.3	18,000	2.7	16,000	13.1	66,000	○増検討中

※：鹿嶋市は基金が9億円ほどあるので次年度検討予定

		①医療給付費分		②後期高齢者支援金等分		③介護納付金分		合計		参考 調定額 (千円)
		応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	応能割	応益割	
		所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	所得割（％）	均等割（円）	
令和6年度		5.7	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.5	63,000	554,766
R7標準保険料率 (潮来市の場合)		6.89	42,123	3.01	18,170	2.57	18,725	12.5	79,018	←※理論上
鹿行管内 R6の平均		6.4	33,800	2.9	16,800	2.3	16,200	11.6	66,800	←（鹿行の平均による試算） ←（鹿行の平均から、応能・応益割が50：50に近い税率）⇒支払準備基金を維持 （均等割額を変更しないで試みたが、応能・応益割のバランスに欠き、必要額に及ばなかった。）
㉞	案1	6.4	34,000	2.9	17,000	2.3	16,000	11.6	67,000	
	案2	6.3	35,000	3.0	17,000	2.1	16,000	11.4	68,000	
㉟	案3	6.0	32,000	2.8	16,000	2.0	15,000	10.8	63,000	
	案4	6.5	32,000	2.9	16,000	2.2	15,000	11.6	63,000	

○ 令和7年度の1人あたりの国民健康保険税年税額（見込み）について

現行 92,461 ←（R6調定額より） （※被保険者数を6,000人と仮定した場合）

㉞	案1	99,700 円	⇒	現行と比較して平均7.8%の増	7,239円増	
	案2	100,023 円	⇒	現行と比較して平均8.2%の増	7,562円増	
㉟	案3	94,786 円	⇒	現行と比較して平均2.5%の増	2,325円増	基金繰入が必要
	案4	98,282 円	⇒	現行と比較して平均6.3%の増	5,821円増	基金繰入が必要

○ 今後3か年の見通しについて（推計）

単位：円

	1人当たりの事業費納付金	1人当たりの保険給付費	備考
令和7年度	132,985	326,948	※過去の伸び率の平均から推計 (R2コロナ流行年度及びR6給付補正分を除く)
令和8年度	138,528	338,825	
令和9年度	144,301	351,134	

将来負担すべき事業費納付金や保険給付費等を、過去のデータより推計した結果、被保険者数は減少傾向が続くも、1人当たりの事業費納付金及び保険給付費については増加傾向が続いている状況です。

今後の国保特別会計を運営していくためには、歳入不足の部分は税率等を見直しながら対応し、感染症の流行等による突発的な給付増に対応するため、支払準備基金は、予算額の10％程度（約3億円）を確保していく必要があると考えます。

2. 検討した結果について

『案2』を提案（支払準備基金を繰入しない場合…㉞）

令和7年度に必要な調定額を約6億円と見込み、令和6年度の鹿行管内の平均値を考慮し、応能割と応益割の比率が50：50に近い税率。

提案する理由 …

被保険者負担は増加するが、鹿行管内の状況を踏まえると、潮来市は管内の保険税率と比較すると低い状況にあり、今後、1人当たりの事業費納付金及び保険給付費等の増加が予想され、さらに厳しい状況になる可能性があります。

支払準備基金を繰入せず、基金残高を約3億円維持することで、国民健康保険特別会計の健全で安定的な運営を行うため、提案するものです。

なお、事業費納付金や給付費等が増加し、歳入不足になる場合には、適切に支払準備基金を繰入し、対応していきます。